



政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

1. この問題用紙は、18 ページである。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合し確認すること。
3. 解答用紙の所定の欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定の欄にマークするか、または所定の欄に記述すること。所定以外のところには、絶対に記入しないこと。
5. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
6. 訂正は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
7. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
8. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
9. 解答用紙は、持ちかえらないこと。
10. この問題用紙は、必ず持ちかえること。
11. 試験時間は、70分である。

(マーク記入例)

良い例	悪い例
	

[I] 次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

現代の情報化社会では、**ア** 革命の恩恵を受け、インターネットによって世界のどこからでも双方向で情報のやり取りが可能であり、ブロードバンドの急速な普及によって、大量の情報を瞬時に得ることができるようになった。こんにちの情報化の進展は、私たちの生活を大きく変えつつある。インターネットを利用した**イ** も急激に増大し、卸売業が縮小するなど、産業構造も大きく変化してきた。消費者は金融機関まで出向かなくてもインターネット上で残高照会や振り込み・振替などができる**ウ** のサービスも受けられようになった。また、「Suica」や「PASMO」などで知られるように、カードや携帯電話に埋め込まれたICチップ上に金額を示す電子データが記録される電子的な決済手段として**エ** も急速に普及している。行政サービスでは、神奈川県藤沢市など自治体によっては、インターネットを活用して**オ** を立ち上げ、市民の意見や提案を実際の行政に反映させる取り組みを行っているところもあれば、岡山県新見市は、**カ** 年に地方自治体で初めて電子投票を行っており、先進的な事例として知られる。また、インターネットの普及に鑑み、2013年4月には選挙制度を定めた**キ** 法の一部を改正する法律が成立し、同年7月の参議院選挙ではインターネットを使った選挙運動が初めて可能になった。インターネット選挙運動の解禁に対しては、マスメディアの報道に加えてインターネットによる候補者に関する情報が充実することや、有権者による政治参加の促進が期待される。しかし、コンピュータやインターネットなどの利用の有無について、高齢者と若年層との間、あるいは、先進国と発展途上国との間に生じる**ク** など、情報化の進展に伴い、新たな課題が多数生じている。情報の破壊や改ざん、⁽⁴⁾コンピュータウィルスなどによって社会的機能に甚大な被害を与える**ケ** などの犯罪増加も懸念される。また、麻薬などの組織犯罪を取り締まるために、1999年には**コ** 法が成立したが、この法律に対しては、**サ** を保障した憲法**シ** 条の規定やプライバシー保護の観点から多くの問題が指摘されている。

(問 1) 文中のアからシの空欄に当てはまるもっとも適切な語句・数字を解答欄に書きなさい。

(問 2) 下線部(1)に関する記述として適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 2005年の最高裁判決により、在外選挙権制限に違憲判決が言い渡され、衆議院・参議院ともすべての選挙について、在外邦人が投票できるようになった。

B 選挙制度を定めた 法には、選挙の腐敗を防止し、公正な選挙を行うため、文書図画の頒布に関する細かい規制などがあることから、日本の選挙は規制の多い「べからず選挙」と呼ばれている。

C アメリカでも日本と同様に、選挙運動期間の定めがあり、また買収・利益誘導などの選挙犯罪を招きやすいとして、選挙運動において戸別訪問が禁止されている。

D アメリカやイギリスでは、選挙権の年齢は18歳以上であり、日本でも選挙権の年齢を20歳から18歳に引き下げる必要性が議論されている。

(問 3) 下線部(2)に関連して、参議院の選挙制度は、都道府県を単位として候補者名で投票する と、全国を単位として候補者名または政党名で投票する である。A、Bそれぞれに該当する選挙方法を解答欄に漢字で書きなさい。

(問 4) 下線部(3)に関連して、マスメディアや有権者の政治参加に関する記述として適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A マスメディアは、立法・行政・司法をチェックする役割を担っているという意味で「第四の権力」と呼ばれている。
- B マスメディアが選挙戦の途中で実施した世論調査の結果を報道することによって、世論が動かされ、有権者の投票行動に影響を及ぼすことをアナウンス効果という。
- C マスメディアの政治に対する影響力が大きくなる一方で、政治的無関心の国民が増える傾向にある。
- D 報道の自由はどのような場合でも憲法上保障されているので、これまでマスメディアは国家権力による報道規制に従ったことはない。

(問 5) 下線部(4)に関連した記述として適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 出会い系サイトの利用が広がっているが、インターネットで知り合った面識のない者同士が集団で自殺に至った「ネット集団自殺」が社会問題となった。
- B インターネットを悪用した個人情報の流出が後を絶たず、本人の意図に関係なく、氏名や住所などに加えて書店でどんな本を買ったのか、どの列車でどこへいったのか、などを含めた個人情報が企業や行政に収集・蓄積・利用されており、プライバシーの侵害が社会問題化している。
- C インターネットや携帯電話が普及する一方で、虚偽のメールやツイッターなどでの無責任な情報・デマが出回ることがあり、情報を鵜呑みにする危険性が指摘されている。
- D ユビキタス社会とは、携帯電話への過度の依存に陥り、短く簡単な文章中心の情報をコミュニケーションの基本とする10代～30代の「デジタルプア」と呼ばれる人たちであふれている社会を指す。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

現在多くの国が政治原理として採用している民主主義の原理は、その起源を古代ギリシャのポリス(都市国家)に求めることができる⁽¹⁾。しかし、この政治原理は、近代にいたるまで長い間姿を消していた。ヨーロッパやアメリカの政治原理に、現代につながる民主主義のための重要な基本原理が本格的に採用されだすのは、17世紀に入って後に市民革命(ブルジョワ革命)と呼ばれる出来事が起きてからである⁽²⁾。すなわち、商工業の発展により経済的実力をつけてきた市民階級(ブルジョワジー)が、自然権思想や社会契約説を主たる理論的支えとして⁽³⁾、自らの利益を守るために政治的・経済的な自由や権利の要求を掲げて、労働者や農民の力を借り国王と闘い、絶対王政を打倒するという一連の革命を起こしてからである。

その後、民主主義の基本原理は、これらの歴史的経過を踏まえて、19世紀には各国に広まり、現在では世界の多くの国家で、それぞれの形で憲法で保障されている。

日本においては、1889(明治22)年に制定された大日本帝国憲法(明治憲法)⁽⁴⁾では、主権は天皇にあり、国民主権の原理は採用されていなかった。また、基本的人権も永久・不可侵の権利として保障されてはいなかった。しかし、その後、日本は1945年8月に、ポツダム宣言を受け入れて第二次世界大戦に無条件降伏したことにより、新しい憲法の制定を必要とすることになった。その結果、国民主権⁽⁵⁾、基本的人権の保障、平和主義を三大原理とする日本国憲法が、日本の最高法規として、1946年11月3日に公布され、翌1947年5月3日から施行された。

ところで、この日本国憲法も制定されてから65年以上が経過しており、多くの問題点が指摘されている。特に、憲法の定める平和主義に関しては、現在の国際情勢に的確に対応するために、新たな国際協調の具体化との関係での憲法解釈議論が盛んになされ、いくつかの新たな立法もなされたりしている⁽⁶⁾。また、憲法改正の必要性の是非およびそのための方法・手順についての議論も大きく論じられるにいたっている⁽⁷⁾。

(問 1) 下線部(1)に関連して、古代ギリシャの民主政治に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A デモクラシーという言葉は、ギリシャ語のデモス(demos=民衆)とクラティア(kratia=権力・支配)が結びついたデモクラティア(demokratia=民衆の権力・支配)に由来する。
- B 紀元前6～5世紀頃にかけて、アテネなどのポリスでは、暴君化した僭主政ゼンシホクセイにかわって直接民主制が成立した。
- C 参政権は、在留外人(他のポリス出身者)や奴隷(人口の約3分の1)は除かれたが、一定の要件を満たす女性を含めた全市民に与えられていた。
- D 民会が、最高意思決定機関であり、行政・立法・経済・外交など全ての政治を決定していた。また、日常の行政を担当したのは五百人評議会であり、この評議員には、一生に2回までという制限のもとで、くじで選ばれた30歳以上の男性市民が1年ごとに交代で就任していた。

(問 2) 下線部(2)に関連して、市民革命(ブルジョワ革命)に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A ステュアート朝のチャールズ1世が、権利請願を破棄し、議会の同意を得ないで課税したり、国教を強制し清教徒を弾圧したりしたために、1642～49年にかけて、イギリスで清教徒を中心とする議会急進派などが、その絶対王政を倒した。この革命をピューリタン(清教徒)革命という。
- B イギリスでは、クロムウェルの独裁への不満から、チャールズ2世の王政復古となった。しかし、チャールズ2世は、議会を無視し、反対派を処刑するなど再び専制政治を始めた。その後に即位したジェームズ2世も、同様な専制政治を行った。そのため、市民・議会との対立は強まり、議会は、1688年にジェームズ2世を追放し、新国王を迎えた。この革命を国王との争いで多大な流血の事態は生じたものの議会の名誉を守ったということで、名誉革命という。この革命により、議会は、これまで確認されてきた権利を王に承認させ文章化し宣言した。この権利章典により、「国王は君臨すれど統治せず」という立憲君主制がイギリスにおいて確立した。
- C 生活必需品に対する高関税、本国に対抗することとなる産業の制限などのイギリス本国の植民地政策に反対するために、1775～83年にかけてアメリカで革命が起きた。この革命をアメリカ独立戦争(アメリカ独立革命)という。アメリカは、1776年には独立宣言をしたが、イギリスは、1783年にパリ条約でアメリカの独立を承認した。
- D ブルボン王朝の専制支配とその政治的失敗に抵抗して、フランスで、1789年にパリのバスチーユ牢獄の襲撃をきっかけに革命が起きた。この革命をフランス革命という。絶対王政が倒された革命後、共和制の下で国民議会が成立し、人民主権と人民の権利を認める人権宣言(人および市民の権利宣言)が採択された。その内容は、天賦人権、政治的団結の目的としての自然権の保障、自由・所有権・安全・圧制への抵抗の権利、国民主権の原理、権力分立の必要性などからなり、1791年のフランス共和国憲法へと発展した。

(問 3) 下線部(3)に関連して、自然権思想や社会契約説に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 自然法および自然権の思想は、国王が強い権力を持って国民を専制支配する絶対王政(絶対主義)を正当化するために、当時のキリスト教の優位性を背景にして論じられていた王権神授説に対抗するものとして力を得た。王権神授説においては、国王の政治権力は神から授けられたもので、神聖かつ絶対的であり、国王は法の上に、法の外にあり、神にのみ責任を負うのであり、人民は国王に反することは許されないとされていた。

B 自然法とは、人間の意思に先立ち、人間に内在する理性・本性から生まれる法であり、自然の秩序そのものの内に存在し、人間が時代と場所を超えていつでもしたがうべき人類普遍の法である。実定法(成文法)の根源をなし、その評価の基準として機能する絶対的な法である。それゆえ、君主といえども守らなければならない法として理解される。また、自然権とは、この自然法により認められる権利で、具体的には人間が生まれながらにして有する生命・自由・平等などの基本的人権の基礎をなす固有の権利を意味する。この権利は、国家から付与されるものではないので、国家といえども侵すことはできない全ての人間に永久不可侵の普遍的権利として理解される。

C ホッブズは、旧約聖書ヨブ記にある海の巨大な怪物から名を取ったその著書『リヴァイアサン』のなかで、人間は自然状態のままでは「万人の万人に対する闘争状態」にあり、人間はこの状態から脱するために、自然権である自己保存権を放棄し、特定の個人あるいは合議体に自然権を無条件で譲渡し社会契約を結び、国家を形成すると論じた。このホッブズの社会契約の考え方は、絶対王政を否定する最初の論拠となった。

D ロックは、その著書『統治論二篇(市民政府二論)』のなかで、人間は生命・財産・自由などに対して生まれながらの権利である自然権を有しており、これらの自然権を確実なものにするために、人々は相互に契約を結んで国家(政府)を作り、権力を信託したと論じた。それゆえ、彼は国家(政府)が信託した権力を濫用し、これらの自然権を侵すような場合には、人々は国家(政府)に抵抗したり国家(政府)を変更するための正当な権利、すなわち抵抗権・革命権を有すると主張した。

(問 4) 下線部(4)に関連して、大日本帝国憲法(明治憲法)に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 大日本帝国憲法は、君主に強い権力を認めていたプロイセンの憲法やドイツの学説を参考にして、伊藤博文を中心に、井上毅、伊東巳代治、金子堅太郎らが起草し、天皇の諮問機関として設置されていた枢密院の審議を経て、天皇が国民に与える欽定憲法として発布された。
- B 大日本帝国憲法が制定された背景には、明治政府の天皇制による絶対主義的国家の建設に対し、西欧流の立憲制度による民主主義的な国家を建設しようとする自由民権運動の高まり、および40以上の数にもおよんだとされるさまざまな私擬憲法(憲法私案)といわれる憲法案が作成されていたことがあげられる。これらの私擬憲法の中でも、特に、1881年の植木枝盛が起草した「東洋大日本国国憲按」は、人民主権や一院制議会、人民の抵抗権などが定められており、こんにちからみても卓抜した民主主義的内容と評価されている。
- C 大日本帝国憲法においては、帝国議会は、衆議院と貴族院の二院から構成された。衆議院議員は選挙で選ばれた者が、貴族院議員は選挙によらず、貴族院令の定めにより皇族華族および勅任された者が議員となった。帝国議会は、天皇の立法権の協賛機関、すなわち天皇が作る法律に協力・同意を与える機関であった。
- D 大日本帝国憲法の第一の特色としては、天皇主権を基本としていることである。しかし、憲法の条文上は、天皇が主権者であることを示す明文の条文は存在しなかった。そこで、美濃部達吉は、「主権は、国家にあるのではなく天皇にある。しかし、憲法上は天皇は国家を統治する最高機関としてみなされる」という学説を主張した。この天皇を機関とすることに対しては、軍部や右翼から攻撃を受けるところとなり、著書は発売禁止となり、美濃部は貴族院議員を辞職に追い込まれた。

(問 5) 下線部(5)に関連して、新しい憲法の制定過程に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 日本が受諾したポツダム宣言は、降伏後の日本の占領、領土の制限、軍隊の武装解除、戦争犯罪人の処罰、賠償に関する事項等を主な内容とするものであり、日本に新しい憲法の制定をせまる内容は含まれていなかった。
- B 日本の占領行政を担当した連合国軍総司令部(GHQ)の最高司令官マッカーサーは、1945年10月、アメリカ合衆国の対日方針にそって、憲法改正の必要性を幣原喜重郎首相に示唆した。
- C 日本政府は、内閣に松本烝治東京大学教授を委員長とする憲法問題調査委員会を設置し、改正案をまとめた。しかし、この松本案は、天皇中心の国家体制としての国体の護持を前提とし、大日本帝国憲法の根本原則を何ら変更するものではなかった。そのため、連合国軍総司令部(GHQ)によって、最も保守的な民間草案よりもさらにずっと遅れたものであると評され、拒否された。
- D マッカーサー三原則に基づいた草案(マッカーサー草案)が、連合国軍総司令部(GHQ)によって提示され、日本政府は、これを受け入れてこれを原型として改めて憲法改正案を作成した。この改正案は、その後いくつかの修正が加えられたうえ、1946年の10月に議会で可決され、現行日本国憲法として成立した。

(問 6) 下線部(6)に関連して、憲法の定める平和主義に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 日本国憲法は、その前文および憲法9条の規定から平和憲法と呼ばれている。自衛権については、政府は、国際法や国連憲章第51条でも認められているものであり、また憲法9条1項が永久に放棄しているのも、国際紛争を解決する手段としての戦争であるとして、自衛のための戦力の保持も憲法上認められるとしている。
- B 2003年の米英軍によるイラク攻撃に際し、周辺事態法やテロ対策特別措置法などでは、アメリカの要請に応じての自衛隊のイラク派遣は困難であった。そこで、イラクの国家再建を通じて国際社会の平和と安全の確保に資することを目的とするイラク復興支援特別措置法が制定され、自衛隊の戦闘地域への派遣が可能となった。
- C 国際連合は、平和維持活動(PKO)を行うが、この活動に自衛隊などが参加し、海外での活動を可能とするために、1992年に国連平和維持活動(PKO)協力が成立した。この法律は、1998年と2001年に改正され、現在は、自衛隊が、停戦監視など軍事色が強い平和維持軍(PKF)の本体業務に参加することも可能としている。
- D 有事の際に自衛隊や政府機関の行動が支障なく行われるように、法体系を整備する目的で、2003年に有事法制関連3法(自衛隊法改正、武力攻撃事態対処法、改正安全保障会議設置法)が成立した。これにより、日本が武力攻撃を受けたり、武力攻撃が予測される場合には、内閣に権限が集中し、地方公共団体や国民には、政府に協力して事態に対処することが求められることとなった。2004年にはさらに、緊急時の国民の避難や救援について定めた国民保護法などからなる有事法制関連7法が成立した。

(問 7) 下線部(7)に関連して、憲法改正に関する記述として、その内容が適切でないものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 日本国憲法の改正手続きは憲法 96 条で定められている。その手続きは、衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員ではなく総議員の3分の2以上の賛成が得られた場合に国会が発議して国民に提案され、その後国民投票にかけられ、過半数の賛成をもって承認が得られたときに、天皇が国民の名で、この憲法と一体をなすものとして、直ちに公布するというものである。

B 憲法改正手続きを定める憲法 96 条は、国民投票の実施について規定している。しかし、その具体的実施方法については触れられていない。そのため、実施のための法律の制定の必要性が長い間指摘されてきた。しかし、制定は、憲法改正につながるという反対論が強かったこともあり、なされないできていた。ようやく、2007年5月に日本国憲法の改正手続きに関する法律(国民投票法)が成立し、2010年より施行されている。

C 日本国憲法は、憲法改正の範囲に関して、直接の明文規定を置いていない。フランスやドイツは、憲法条文中に、改正の限界を明記する文言がある。また、スイス連邦憲法のように、国際法の強行規定に違反してはならないという制限はあるものの、全部の改正の可能性を明言する国もある。日本国憲法については、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という基本原理を否定することになるまでの改正はできないと理解されている。

D 憲法改正について、ドイツ連邦共和国基本法は、成立後現在まで50回を超える改正がなされている。同様に第二次世界大戦以降だけでも、フランス憲法は20回以上、アメリカ合衆国憲法も何回かの改正がなされている。しかし、日本国憲法は、成立後一回も改正がなされていない。その理由をこれらの国々と比較して検討すると、日本国憲法の改正要件のとりわけの厳格さを最も大きな理由として指摘することができる。

〔Ⅲ〕 次の1, 2, 3の文章を読んで、それぞれの間に答えなさい。

1. 18世紀のイギリスの経済学者であるアダム・スミスは、重商主義を批判して、個人や企業それぞれの利己心に基づく自由な経済活動が、神の見えざる手、すなわち市場における価格の需給調整メカニズムを通じて、結果として社会全体の利益を促進すると説いた。このような考え方に基づく国家観は、夜警国家と呼ばれる。

現在でもアダム・スミスの考え方を受け継ぎ、政府の役割を制限して、経済活動はできるだけ市場に任せるべきだという考え方と市場は万能ではないので政府の積極的な役割を認めるべきだという考え方が存在している。前者の考え方の代表的な経済学者としてフリードマンがおり、後者の考え方の代表的な経済学者としてケインズがいる。

(問 1) 下線部(1)に関して、アダム・スミスの著作として、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 『人口論』
- B 『経済学および課税の原理』
- C 『資本論』
- D 『経済学の国民的体系』
- E 『道徳感情論』

(問 2) 下線部(2)に関して、重商主義の考え方を実践したフランスの政治家として、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A トマス・マン B ケネー C セイ
- D サン・シモン E コルベール

(問 3) 下線部(3)に関して、夜警国家という言葉を用いたドイツの学者として、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A フグナー B ビスマルク C リスト
D マルクス E ラッサール

(問 4) 下線部(4)に関して、フリードマンの妻ローズとの共著書として、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 『雇用・利子および貨幣の一般理論』
B 『貨幣論』
C 『経済発展の理論』
D 『不確実性の時代』
E 『選択の自由』

(問 5) 下線部(5)に関して、古典派経済学の理論では、その存在を説明できないが、ケインズが注目した失業として、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 非自発的失業 B 構造的失業 C 潜在的失業
D 摩擦的失業 E 循環的失業

2. ここで、ある商品の市場を考えてみよう。この市場では、価格が自由に変化して、需要量と供給量が一致するように、言い換えれば、需要曲線と供給曲線が交わる点で、均衡価格と均衡数量が決定されるとしよう。以下の問に示すような状況を想定すると、均衡価格と均衡数量がどのように変化すると考えられるか。

(問 6) キャベツとレタスがあり、互いに代替的な関係にあるものとしよう。ここで、レタスの価格が大きく下がったとすると、キャベツの均衡価格と均衡数量がどのように変化すると考えられるか。もっとも適切なものを以下の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

(問 7) 例年に比べて、サンマが大量にとれるとすると、サンマの均衡価格と均衡数量がどのように変化すると考えられるか。もっとも適切なものを以下の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

(問 8) ガソリンに課されていた税金が大きく引き下げられたとすると、ガソリンの均衡価格と均衡数量がどのように変化すると考えられるか。もっとも適切なものを以下の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

(問 9) ある食品の成分が健康に非常によいことがわかったとすると、この食品の均衡価格と均衡数量がどのように変化すると考えられるか。もっとも適切なものを以下の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

(問10) 人気のある製品の輸入量が大きく制限されたとすると、この製品の均衡価格と均衡数量がどのように変化すると考えられるか。もっとも適切なものを以下の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

選 択 肢

- A 均衡価格が上昇し、均衡数量が増加する
- B 均衡価格が上昇し、均衡数量が減少する
- C 均衡価格が低下し、均衡数量が増加する
- D 均衡価格が低下し、均衡数量が減少する

3. 日本の経済は、バブルの崩壊後に長期にわたる不況を経験し、このような状況下でデフレーションが発生した。デフレーションとは、**ア**が継続的に下落する現象のことである。**ア**が下落しても、取引量が増加しないと、企業の売り上げは伸びない。企業の売り上げが伸びないと、企業の利益やそこで働く労働者の**イ**も上昇せず、企業による投資や家計による**ウ**も低迷する。このような需要の低迷が、さらなる物価の下落を招き、デフレーションと不況が進行していく。このようなデフレーションの状況を打破するために、第2次安倍内閣がとった政策がアベノミクスである。安倍政権は、インフレターゲットを導入し、それを達成するために、通貨供給量を増やす金融**エ**を行ったが、この結果、為替市場では円の価値に変化が見られ、**オ**が進み、株式市場では株高が生じた。その後に行われた参議院選挙では、経済状況の改善への期待もあり、自民党が圧勝した。

(問11) 文中の空欄アに関して、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。
ただし、漢字2文字で答えること。

(問12) 文中の空欄イに関して、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。
ただし、漢字2文字で答えること。

(問13) 文中の空欄ウに関して、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。
ただし、漢字2文字で答えること。

(問14) 文中の空欄エに関して、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。
ただし、漢字2文字で答えること。

(問15) 文中の空欄オに関して、もっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。
ただし、漢字2文字で答えること。

〔IV〕 次の文章を読み、以下の問に答えなさい。

2013年夏には日本各地で観測史上最高気温が観測されるなど、近年になり世界各地で異常気象や、それによる災害が多発している。その一因とされるのが である。 の大きな要因は、 の使用によって排出される二酸化炭素の増加による、 だとされる。

産業革命以降、 への依存度が高まった。1906年から2005年までの100年間で、世界の平均気温は °C上昇し、 が続くと、21世紀末の地球の平均気温は現時点より2.4~6.4°C上昇すると予測されている。この結果として、例えば、平均気温が1°C上がると世界各国の5000万人に水供給の危機が訪れ、5°C上昇すればヒマラヤ氷河がなくなる恐れがある。また、 の大量消費は空気中に硫黄酸化物や窒素酸化物を放出し、 の原因となっている。 は国境を越えて森林や農作物への被害をもたらしている。

など環境問題への社会的な意識が高まる中、1972年にストックホルムで国連人間環境会議が開かれた。ここで人間環境宣言が採択され、地球規模の環境問題がクローズアップされたのである。1992年にはリオデジャネイロで、 が開かれ、森林原則声明や生物多様性条約、気候変動枠組み条約が採択されるなど、国際的な地球環境問題への枠組みが整備されていった。この条約締結国が1997年に京都で開いた会議で採択したのが京都議定書であった。

(問1) 文中のアからオまでの空欄に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に記入しなさい。

(問 2) 文中の空欄カに当てはまるもっとも適切なものを以下の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 0.74

B 1.74

C 2.74

D 3.74

(問 3) 文中の空欄アに関連して、ある主体の経済活動が市場取引を通さず、他の多くの人々に悪影響を与えることを指すもっとも適切な語句を以下の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A やみカルテル

B 外部不経済

C 非価格競争

D M&A

(問 4) 経済的な影響などを理由に2001年、京都議定書から離脱を表明した国を以下の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 日本

B 中華人民共和国

C インド

D アメリカ合衆国

(問 5) 文中の空欄イに依存せず、安定供給が可能なクリーンエネルギーとして日本政府が積極的に推進してきた発電方法について、もっとも適切なものを以下の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 地熱発電
- B 水力発電
- C 原子力発電
- D 風力発電

(問 6) 京都議定書の目標を達成するための「京都メカニズム」にある措置として、もっとも適切なものを以下の選択肢から1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 共同実施
- B クーリングオフ
- C TOB
- D 持続可能な開発